

貸借対照表

(平成26年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	19,334	流 動 負 債	41,485
現 金 及 び 預 金	1,605	買 掛 金	10,274
売 掛 金	5,970	短 期 借 入 金	20,355
商 品	4,158	リ ー ス 債 務	428
貯 蔵 品	61	未 払 金	3,788
前 払 費 用	1,010	未 払 法 人 税 等	121
短 期 貸 付 金	740	未 払 費 用	4,226
未 収 入 金	5,843	前 受 金	285
そ の 他 の 流 動 資 産	30	預 り 金	452
貸 倒 引 当 金	△ 85	賞 与 引 当 金	559
		商 品 券 回 収 損 引 当 金	139
		店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	282
		資 産 除 去 債 務	402
		そ の 他 の 流 動 負 債	168
固 定 資 産	52,917	固 定 負 債	19,196
有 形 固 定 資 産	36,691	長 期 借 入 金	9,541
建 物	14,008	リ ー ス 債 務	420
構 築 物	234	繰 延 税 金 負 債	1,479
機 械 及 び 装 置	118	退 職 給 付 引 当 金	1,497
車 両 及 び 運 搬 具	0	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	822
器 具 及 び 備 品	631	資 産 除 去 債 務	2,098
土 地	21,022	預 り 敷 金 保 証 金	3,337
リ ー ス 資 産	659		
建 設 仮 勘 定	15	負 債 合 計	60,682
無 形 固 定 資 産	640	純 資 産 の 部	
借 地 権	416	株 主 資 本	11,409
商 標 権	2	資 本 金	100
ソ フ ト ウ ェ ア	150	資 本 剰 余 金	11,014
施 設 利 用 権	29	資 本 準 備 金	275
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40	そ の 他 資 本 剰 余 金	10,738
投 資 そ の 他 の 資 産	15,586	利 益 剰 余 金	294
投 資 有 価 証 券	900	そ の 他 利 益 剰 余 金	294
関 係 会 社 株 式	80	繰 越 利 益 剰 余 金	294
長 期 前 払 費 用	157	評 価 ・ 換 算 差 額 等	161
差 入 敷 金 保 証 金	14,093	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	161
そ の 他 の 投 資 等	355	純 資 産 合 計	11,570
資 産 合 計	72,252	負 債 及 び 純 資 産 合 計	72,252

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

（平成25年3月1日から
平成26年2月28日まで）

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		196,861
売 上 原 価		142,378
売 上 総 利 益		54,482
そ の 他 の 営 業 収 入		11,247
営 業 総 利 益		65,729
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		64,636
営 業 利 益		1,093
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	66	
そ の 他 の 収 益	227	293
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	312	
そ の 他 の 費 用	572	884
経 常 利 益		503
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	18	18
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	15	
店 舗 閉 鎖 損	136	
減 損 損 失	386	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	295	834
税 引 前 当 期 純 損 失		312
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		83
法 人 税 等 調 整 額		△ 2
当 期 純 損 失		392

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法
 - 有価証券の評価基準および評価方法
 - (1) 子 会 社 株 式 移動平均法による原価法
 - (2) そ の 他 有 価 証 券
 - 時 価 の あ る も の 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時 価 の な い も の 移動平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 評 価 基 準 原 価 法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 評 価 方 法 商品(生鮮食品を除く) 売 価 還 元 法
 - 商品(生 鮮 食 品) 最 終 仕 入 原 価 法
 - 貯 蔵 品 最 終 仕 入 原 価 法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 定率法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、流通センターの建物、構築物、機械及び装置、および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は建物及び構築物が3～50年であります。
 - 無 形 固 定 資 産 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - リ ー ス 資 産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有する固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号)の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 長 期 前 払 費 用 定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 債権の貸倒に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 従業員等に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により設定しております。
 - 役 員 賞 与 引 当 金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理することとしております。
 - 商 品 券 回 収 損 引 当 金 商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
 - 店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 閉鎖を決定している店舗について、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しております。
 - 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産	
下記の借入金に建物 1,357百万円及び土地 1,513百万円を担保に供しております。	
短期借入金	306百万円
長期借入金	33百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	53,208百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	3,125百万円
短期金銭債務	3,032百万円
長期金銭債権	3,689百万円
長期金銭債務	35百万円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	2,331百万円
減損損失	3,830百万円
リース減損勘定	0百万円
資産除去債務	937百万円
繰越欠損金	6,731百万円
賞与引当金	220百万円
店舗閉鎖損	416百万円
未払事業所税	70百万円
関係会社株式評価損	139百万円
投資有価証券評価損	5百万円
その他	306百万円
繰延税金資産小計	14,990百万円
評価性引当額	△14,990百万円
繰延税金資産合計	－百万円

繰延税金負債	
退職給付信託設定益	755百万円
資産除去債務	125百万円
その他有価証券評価差額金	87百万円
譲渡損益調整資産	510百万円
繰延税金負債合計	1,479百万円
繰延税金負債純額	1,479百万円

2. 決算日後の税率変更

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)の一部改正が平成26年3月31日に公布されたことにより、復興特別法人税が1年前倒しで廃止されることとなりました。

これにより、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおり、変更されることとなります。

平成26年3月1日から平成27年2月28日まで	39.43%	(当事業年度 39.43%)
平成27年3月1日から平成28年2月29日まで	37.11%	(当事業年度 39.43%)
平成28年3月1日以降	37.11%	(当事業年度 37.11%)

なお、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合の影響額は軽微であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

以下、関連当事者との取引における記載金額について、取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高は消費税等を含んだ金額であります。

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京急行電鉄(株)	東京都渋谷区	121,724	鉄軌道事業 不動産事業 その他事業	(被所有) 直接 100.0	施設の賃借 グループポイント管理業務の委託 役員の兼任	施設の賃借	4,125	差入敷金保証金	3,689
							ポイント管理業務の事務手数料	38		
							ポイントの付与	2,165	未払費用	2,171
							ポイントの回収	2,215	未収入金	2,215
							土地建物の売却 売却代金 売却益	1,190 15		

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様の条件であります。

不動産の売却価額については、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	東急カード ㈱ (東京急 行電鉄㈱の 子会社)	東京都 渋谷区	300	クレジット カードの取 扱いに關す る業務	—	クレジット カード関連業 務の委託	クレジットカー ド関連業務の委 託	677	売掛金 未払費用	5,129 85
	東急ファイナ ンスアンド アカウン ティング ㈱ (東京 急行電鉄 ㈱の子会社)	東京都 渋谷区	280	東急グル ープ各社に 對する金銭 の貸付	—	資金の貸借 役員の兼任	資金の借入	2,455	短期 借入金	2,455

取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引先と同様の条件であります。

(1 株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 165円55銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 5円62銭 |